



## アサヒグループホールディングス グリーンボンドフレームワーク

2020年8月

### はじめに

アサヒグループホールディングス(株)(以下、「当社」)は、2019年に従来の経営理念を刷新し、新しいグループ理念“Asahi Group Philosophy (AGP)”を施行しました。“AGP”では「期待を超えるおいしさ、楽しい生活文化の創造」というミッションのもと、「すべてのステークホルダーとの共創による企業価値向上」を掲げ、顧客や社員、社会、取引先、株主、それぞれのステークホルダーと誠実に向き合うことを約束しています。

当社は水や農作物など自然の恵みを享受して事業活動を行っています。その大切な自然の恵みを後世につないでいくため、2019年にこれまでの環境ビジョンを刷新し、「アサヒグループ環境ビジョン 2050」を策定しました。2050年までに、事業活動における環境負荷ゼロ(ニュートラル)を目指すとともに、アサヒグループの独自技術を活かし、社会により多くの環境価値を創出(プラス)することで、事業成長とともに持続可能な社会の実現に挑戦しています。

この度、その取り組みの一環としてグリーンボンドフレームワークを作成いたしました。本フレームワークに基づき発行するグリーンボンドによって資金調達を行うことで、「アサヒグループ環境ビジョン 2050」の目標達成のための活動に資していきたいと考えています。

### アサヒグループのサステナビリティ

当社は2020年4月に、“AGP”の実現に向けてサステナビリティ・フレームワークを設定しました。その内容は、新たに「アサヒグループサステナビリティ基本方針」と「アサヒグループサステナビリティビジョン」を策定し、マテリアリティについても刷新するというものです。あわせて、グループのサステナビリティ推進体制を一新し、サステナビリティと経営の完全な統合を目指し、グループCEOを委員長とする「グローバルサステナビリティ委員会」を設置しました。

#### ■「アサヒグループ サステナビリティ基本方針」

- 1.アサヒグループの商品やサービスは、自然の恵みを使って、期待を超えるおいしさの実現を目指しています。その大切な自然の恵みを後世につないでいくために、限りある自然を守ります。
- 2.アサヒグループは、自社の商品・サービスを通じて、人々の楽しい生活文化の創造を目指しています。よりよい生活文化が継承されていくために、持続可能な社会を形成します。

#### ■「アサヒグループ サステナビリティビジョン」

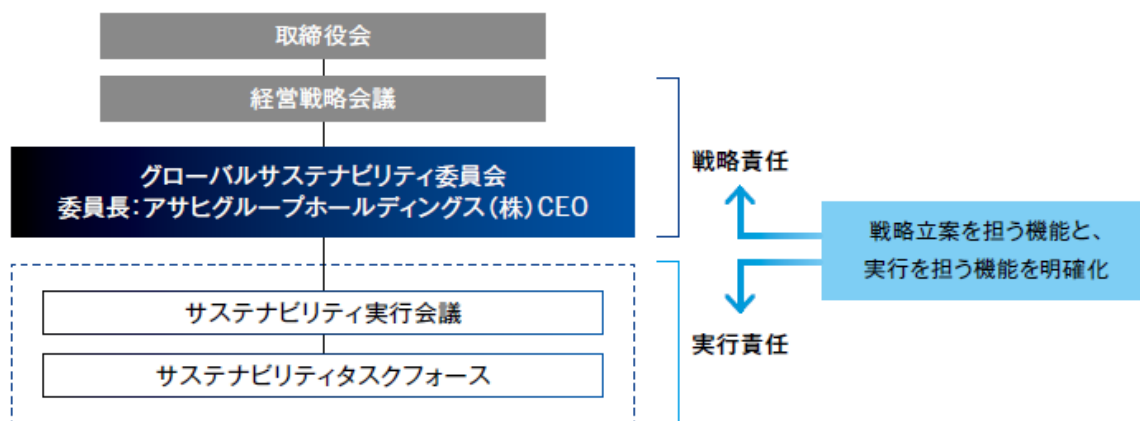
私たちは、基本方針に則り、経営戦略に「環境」「人」「コミュニティ」「健康」「責任ある飲酒」を組み込み、事業を展開するすべての地域でよりよい未来に向けた価値を創造していきます。この取り組みを通じて国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献できるよう、私たちは挑戦と革新を続けます。

## AGPの実現に向けたサステナビリティ推進の全体フレーム



## マネジメント体制

### サステナビリティ推進体制の刷新

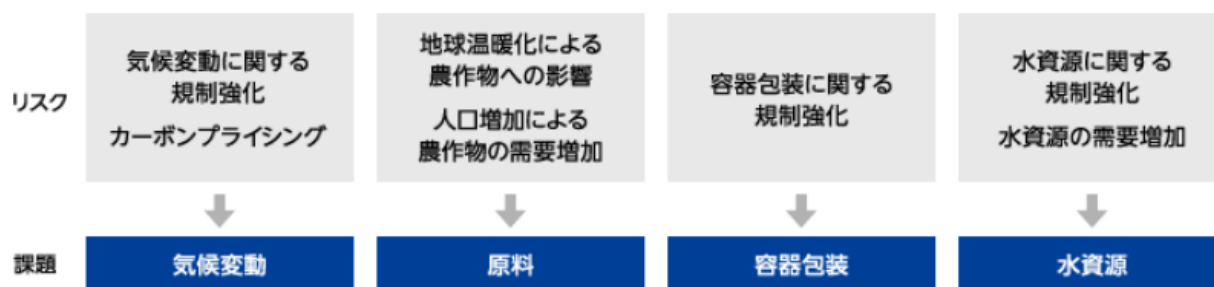


組織体	役割	構成	開催頻度
グローバルサステナビリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループのサステナビリティ方針の策定</li> <li>サステナビリティ戦略の決定</li> <li>サステナビリティに関する投資判断</li> </ul>	委員長: アサヒグループホールディングス(株)CEO 委員: アサヒグループホールディングス(株)サステナビリティ担当役員・関係部署部門長 <b>Regional Headquarters</b> CEO、サステナビリティ担当役員	年1回
サステナビリティ実行会議	グローバルサステナビリティ委員会で決定された戦略の、Regional Headquarters・事業会社への落とし込みの具体化	議長: アサヒグループホールディングス(株)サステナビリティ部門長 メンバー: アサヒグループホールディングス(株)関係部署部門長、担当者 <b>Regional Headquarters</b> 関係部署部門長	年2回 (半期ごと)
サステナビリティタスクフォース	サステナビリティの各重要テーマの具体的検討及び推進	メンバー: テーマに関係する担当役員、部門長、担当者	適宜設定

## 「アサヒグループ環境ビジョン 2050」

当社が持続可能な社会への貢献を目指し 2019 年 2 月に設定した「アサヒグループ環境ビジョン 2050」(環境ビジョン 2050)では、“ニュートラル&プラス”の発想で自然の恵みを次世代につなぐことを目的に、事業活動における環境負荷ゼロ(ニュートラル)を目指すとともに、アサヒグループの独自技術や知見を生かした新たな環境価値創出(プラス)に挑むことを企図しています。

### 取り組むべき環境に関わるリスクと課題



### アサヒグループ環境ビジョン 2050 全体像



## アサヒグループの環境の取り組み

### ① 気候変動への対応:「アサヒ カーボンゼロ」

気候変動に関する中長期目標を策定し、グリーン電力など再生可能エネルギーの積極的な活用、さらなる省エネ等、バリューチェーン全体での取り組みを進め、国内食品業界で初めてとなる2050年CO<sub>2</sub>排出量ゼロ(カーボンニュートラル)を目指します。

この温室効果ガス削減の中長期目標である「アサヒ カーボンゼロ」は、パリ協定の2°C目標を達成するための科学的な根拠ある水準であると認められ、「Science Based Targets (SBT)イニシアチブ」からの承認を取得しています。

設定した目標は、2050年に温室効果ガス排出量“ゼロ”を目指すものであり、2030年にScope1,2及びScope3にて(2015年比)30%削減を目標とするものです。

目標達成に向けては、再生可能エネルギーの導入、製造工程における蒸気などの排熱回収利用、缶列常温充填化などの冷熱利用、コジェネレーション設備の導入、燃料転換、ISO14001を活用した全事業場での活動など様々な省エネ・環境施策を実施していきます。

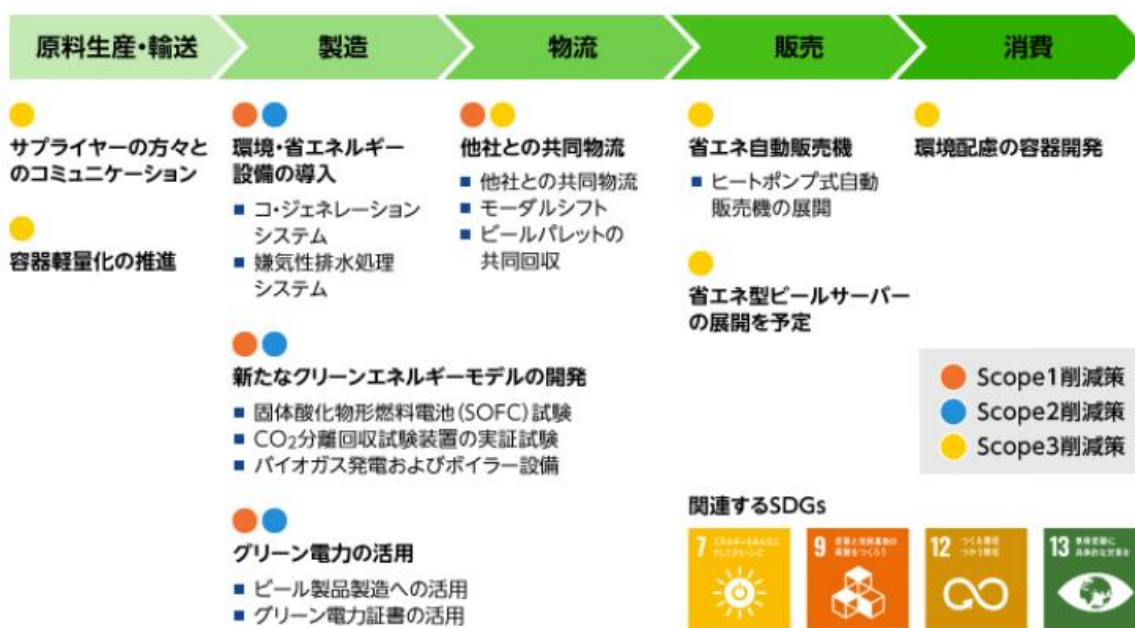
### 「アサヒ カーボンゼロ」目標

	目標		対象範囲
2050年	Scope1,2	温室効果ガス排出量“ゼロ”を目指す。	国内事業会社、アサヒブリュワリーズヨーロッパ、アサヒホールディングスオーストラリア
	Scope3	温室効果ガス排出量“ゼロ”を目指す。	アサヒビール(株)、アサヒ飲料(株)、アサヒブリュワリーズヨーロッパ、アサヒホールディングスオーストラリア
2030年	Scope1,2	30%削減(2015年比)	国内事業会社、アサヒブリュワリーズヨーロッパ、アサヒホールディングスオーストラリア
	Scope3	30%削減(2015年比)	アサヒビール(株)、アサヒ飲料(株)、アサヒブリュワリーズヨーロッパ、アサヒホールディングスオーストラリア

※ Scope3のアサヒブリュワリーズヨーロッパ、アサヒホールディングスオーストラリアは2020年比

※ SBTの対象範囲は国内事業会社のみ

## 「アサヒ カーボンゼロ」達成に向けた取組み事例



### TCFD 提言への賛同

気候変動によるリスクと機会に関連した事業インパクトの評価・対応策の立案が、持続可能な社会の実現及び事業の持続可能性に必要であると認識し、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。経営戦略会議や取締役会にて議論を重ね、最もインパクトのあるビール事業(ビール原料とビール製品のバリューチェーン)に特化して、アサヒグループが直面する気候変動リスク・機会における事業インパクトをシナリオ分析の手法を用いて定量的に評価しました。

今後は、リスクへの対応策について更に検討を深めていくとともに、ビール以外の酒類事業、飲料事業、食品事業にシナリオ分析の対象範囲を拡大し、分析精度の向上を図っていきます。

※ Scope1: 自社(工場・オフィス・車など)での燃料の使用による温室効果ガスの直接排出

Scope2: 自社が購入した電気・熱・蒸気の使用による温室効果ガスの間接排出

Scope3: 自社のバリューチェーンからの温室効果ガスの排出(Scope1, 2を除く)

### ② 持続可能な資源利用 100%を目指す(農産物原料、容器包装、水)

農産物原料、容器包装、水は、私たちの事業にとって必要不可欠な原材料ですが、地球環境にとっても大切な資源です。将来に渡って農産物原料を枯渇させることなく利用し続けるために、農産物原料における持続可能な調達 100%を目指します。また、容器包装については、これまで以上に軽量化を図るとともに、リサイクル PET ボトルの導入・拡大やバイオ素材の活用など、環境に優しい容器の開発・導入に取り組めます。水資源については、工場での水使用量のさらなる削減を進め、2025年までに国内ビール工場で使用する水の 100%還元(ウォーターニュートラル)の実現を目指します。これまで FSC 認証(森林認証)を取得し、

持続可能な森林管理を続けてきた社有林「アサヒの森」を中心に水涵養能力（森林が水を育み蓄える能力）の強化にも取り組んでいきます。

i. 持続可能な原料調達

アサヒグループが事業を継続して展開していくためには、原材料を安定的に確保することが不可欠です。一方で、気候変動などの環境問題のリスクのひとつに農作物の不作があり、主要穀物の収量の低下により食料生産に大きなインパクトを与える可能性があります。この影響により、アサヒグループの主原料である穀物や果樹なども、調達先の変更や代替調達先の確保を迫られる恐れがあります。アサヒグループでは「アサヒグループ持続可能な調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆様と連携し、地球環境や地域社会に配慮した調達活動に取り組み、持続可能な原材料調達を目指します。

アサヒグループ持続可能な調達基本方針

アサヒグループ各社がサプライヤーとの強固な信頼関係と長期的な協力関係のもとに、双方の価値向上につながる持続的な共創関係を構築するために、サプライヤーから購入する材・サービスに関する基本的な事項を定めました（2020年1月1日制定）。

1. 安全の最優先と品質の確保

(1)安全を最優先とし、お客様にご安心いただける商品・サービスを最適な価格でご提供できるよう調達活動を推進します。

2. コンプライアンスの徹底

(1)全ての関連諸法令と社会規範を遵守し、高い倫理感に基づいて行動します。

(2)会社の承認を得ないで会社利益と相反する行為は行いません。

(3)サプライヤーに対して金銭の提供や社会通念・常識を超える接待・贈答その他の便宜を一切要求しないことはもちろん、一切受領もしません。社会通念・常識の範囲内で接待・贈答を受領する場合も法令・社内規定に従い手続きを行います。

(4)反社会的勢力やマネーロンダリングなどの違法行為に携わる者とは、一切の関係を持ちません。

3. サプライヤーと一体となったCSRの推進

(1)サプライヤーに「アサヒグループサプライヤー行動規範」の遵守を求め、サプライヤーと一体となったCSR活動に取り組みます。

(2)サプライヤーと連携して、購入する材・サービスの持続可能性を追求します。万一、それらの持続可能性の評価において課題が発見された場合には、サプライヤーと協働して課題解決に取り組めます。

4. 公平・公正な取引

(1)サプライヤーには所在する国・地域、会社の規模にかかわらず、公平かつ公正な取引の機会を提供します。

(2)サプライヤーの選定においては、品質・価格・納期・安定供給のほか、技術力・コンプライアンスや環境に対する姿勢・人権尊重などを総合的に評価して決定します。

## 5. 情報管理

(1) 調達活動において提供を受けた情報や技術は適正に管理し、開示先は限定します。

さらに、持続可能な調達を実現するために、サプライヤーとその上流のサプライヤー・再委託先・下請先の皆様に対して「アサヒグループサプライヤー行動規範」を定めました。その中では、1. 人権の尊重、2. 労働環境の整備、3. 環境への配慮、4. 公正な企業活動、5. 品質の確保、6. 情報管理、7. 地域社会の尊重、8. 責任ある飲酒の各項目において、守って頂きたいことを示しています。

また、アサヒグループでは、アサヒグループホールディングス(株)にグループ全体の調達戦略を担う調達部門(Procurement)を設置し、グループ会社と連携した最適な調達活動に取り組んでいます。「グローバル調達会議」や「グループ調達部門会議」において、「アサヒグループ持続可能な調達基本方針」「アサヒグループサプライヤー行動規範」といった調達活動そのものに関する方針類を始め、「アサヒグループ環境ビジョン 2050」「アサヒグループ人権方針」など、関連性の強い方針類や戦略がグループ内に伝えられています。

アサヒビール(株)では、①品質・コスト・供給力などの面からサプライヤーを選定し、選定したサプライヤーと契約を締結、②使用農薬リスト・農薬散布記録・分析データなどの情報を確認した上で安心・安全を守れるサプライヤーと品質契約を締結、③原料・資材の品質確保を目的としたサプライヤー品質監査の実施、④取引量の多いサプライヤーとともに、品質維持・向上を目的とした「QA 会議 (Quality Assurance 会議)」の実施、⑤ビールの主原料である麦芽、ホップについて、日本のポジティブリスト制度に基づく農薬の残留基準と、サプライヤー所在国(EU、カナダ、米国、オーストラリア)における残留基準を比較して、日本より規制値が高い農薬を洗い出し、それら農薬の使用状況をサプライヤーに確認、という取り組みを行っています。

そのほか、2018年の猛暑により全国的に三つ葉の生育が悪化した際、アサヒグループ食品(株)が三つ葉の安定調達に苦労したことから、アサヒグループの農業資材のトライアルを実施することによって収穫量を増加させ、原料の安定調達を可能にただけでなく、環境面での負荷を軽減させる取り組みを行いました。

アサヒブリュワリーズヨーロッパの傘下にあるピツラペローニにおいては、品質の高い麦芽を安定的に調達するため、1,500以上の地元農家と連携しており、農家が高品質の麦を着実に収穫できるよう、「orzobirra.net」と呼ばれるオンラインプラットフォームを農家へ提供し、各農家が持つ知見から天気予報、地質、収穫物の種類といったあらゆる情報を統合的に管理・共有しています。このプラットフォームにより、高品質な原料を安定的に生産できるだけでなく、環境への負荷の低減も実現しています。

### ii. 持続可能な容器包装

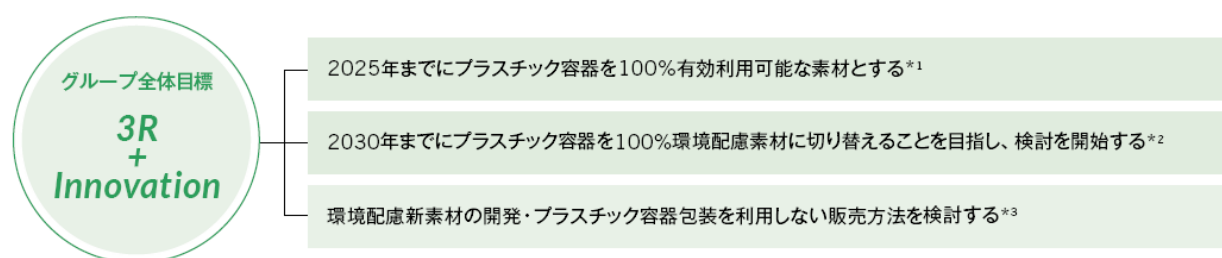
商品を提供する上で容器・包装は重要な役割を担っています。品質保持や輸送強度を担保し、デザインや表示によるコミュニケーション手段としての機能の他、使用段階での使いやすさや原材料資源の持続可能性が求められています。

アサヒグループはこれまでに、容器包装の3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進のため、容器包装の素材ごとの業界団体などと連携し、社会的課題解決のための活動に参画しています。サプライヤ

一との技術共同開発により、容器包装の軽量化やリサイクル性向上、さらには再生材やバイオマス素材の採用など環境配慮素材の利活用を通じて環境負荷低減の取組みを進めてきました。

しかしながら、現在、海洋プラスチックごみやマイクロプラスチックなど環境や社会に影響を及ぼす様々な問題が発生しています。プラスチックは、利便性から多様な種類や用途で容器包装に使用されている一方で、使用後のプラスチック製容器包装ごみの不適切な処理や投棄により、自然界に流出し生態系や海洋汚染へ影響を与えています。この社会的課題に対して、2030年に向けた戦略の方向性「3R+Innovation」を定め、取り組んでいきます。

## 2030年に向けた戦略の方向性



※ 対象とするプラスチック容器：PETボトル、プラボトル、PETボトル・プラボトルに使用するキャップ、一部プラスチック容器、プラカップ（販売用）等

\*1 有効利用：リユース可能、リサイクル可能、堆肥化可能、熱回収可能等

対象会社：アサヒビール（株）、アサヒ飲料（株）、アサヒホールディングスオーストラリア社

\*2 環境配慮素材：リサイクル素材、バイオマス素材、生分解性素材等

\*3 対象会社：アサヒビール（株）、アサヒ飲料（株）、アサヒフリューワリーズヨーロッパ社、アサヒホールディングスオーストラリア社、アサヒグループホールディングスサウスイーストアジア社

アサヒ飲料（株）では、グループ方針「3R+Innovation」の実現に向けて「容器包装 2030」を制定し、2030年までに達成する具体的な目標として、以下の3つを定めています。

- リサイクル PET、環境配慮素材の使用  
2030年までに、プラスチック製容器包装（PET ボトル、ラベル、キャップ、プラスチックボトル）の全重量の60%にリサイクル PET、植物由来の環境配慮素材などを使用することを目指します。
- リデュース  
ラベルレスボトルを拡大するなどプラスチック製容器包装の重量削減を目指します。
- 環境に配慮した新容器開発  
プラスチック以外の容器や、新しい環境配慮素材の研究開発を目指します。

アサヒ飲料（株）ではこれまでも、「環境配慮商品の推進」を環境に関する重点課題として取り組んできました。2008年には資源の有効活用、枯渇性である石油系資源からの脱却、CO<sub>2</sub> 排出抑制のため、業界で初めて、小型容器でとうもろこしを原料とした素材を50%使用した植物由来のラベルを採用しました。また省資源、利便性を追及し、PET ボトルやキャップに、「らくエコボトル」や業界最軽量クラスとなる「エコスタイルキャップ」を採用するなど、さまざまな環境に配慮した容器包装の取組みを推進してきました。直近では、国内最軽量となる炭酸飲料用 PET ボトルキャップの採用や、PET ボトルに貼付しているロールラベルの削減に取り組んでいます。また、2018年からは「アサヒおいしい水」にてケース販売専用の「ラベルレス商品」を展開。2019年には「十六茶」や「守る働く乳酸菌」などにも拡大し、さらなる環境負荷低減を進めています。さらに、2019年7月から、「カルピスウォーター」など乳性飲料



の一部で使用済みPETボトルを再資源化したリサイクルPETボトルの採用を開始。その後、「三ツ矢」ブランドや「ウィルキンソン タンサン」などボトルの耐圧性が要求される炭酸飲料の一部商品へ導入を拡大しています。

豪州事業を担うアサヒホールディングスオーストラリアでは、ブローフィル技術(PETボトル内製化技術)への投資を通じて、PETボトルの軽量化およびリサイクルボトルの導入を進めました。

水のブランド「Cool Ridge」は、PETボトルにおいて100%リサイクルPET使用を実現しています。また、「Cool Ridge Sparkling Water」のボトルは、50%リサイクルされたPETから作られています。

### iii. 持続可能な水資源の推進

当社は、さまざまな自然の恵みを用いて、事業活動を行っています。自然の恵みの中でも水は、原料栽培や製造設備の洗浄など広く用いられ、製品づくりには欠くことができず、代替し難い資源であり、水が無くては事業を継続することができないと認識しています。

アサヒグループでは、主要事業会社のビール・飲料工場を対象に、グループの水使用量原単位の削減目標を設定しています。また、国内ビール工場のウォーターニュートラルの実現に向け、長期契約等による「アサヒの森」の管理面積拡大を進めています。以下が本取組みにおける目標です。

- ・ グループ水資源目標
  - 2030年までに水使用量の原単位を3.2m<sup>3</sup>/kl以下とする
- ・ 水リスク把握と排除の取組み
  - 水資源の持続可能性を担保する水リスク調査の定期実施(調査頻度:1回/5年)
- ・ ウォーターニュートラルの取組み
  - 2025年までに「アサヒの森」を活用した国内ビール工場のウォーターニュートラルを実現
  - 各工場における水源地保全活動の拡大

具体的な取組み内容としては、以下が挙げられます。

- 水使用量の削減・排水管理

水を扱うすべての拠点において水利用の効率性の向上を追求するだけでなく、取水・排水においては環境への負荷をできる限り小さくできるよう適切な対応・管理に努めています。

また、これからは自社の操業範囲にとどまらず、事業活動を通してサプライチェーン全体における水資源管理など、持続可能な水資源保全に積極的に取り組みます。

水使用量削減の施策については、工場のタンクや配管などの洗浄・殺菌する水使用量の削減や工程からの回収水の有効利用などを実施しています。

また、アサヒグループでは2018年から水使用量と排水量について第三者検証を受けたデータを開示しています。
- 水リスク調査

生産拠点においては世界資源研究所(WRI)が提供する「WRI Aqueduct」を活用した調査を実施、原料調達においては世界59の地域においてウォーターフットプリントなどの調査を実施、またサ

プレイヤーへの水リスク調査においては品質監査の際に水リスクに関するヒアリングを実施しています。

➤ 水資源の保全

アサヒグループでは、水をはぐくむ森の保全活動を積極的に行っています。

アサヒビール(株)四国工場が2004年、「自分たちで使う水は自分たちで保全する」という考えのもと自発的に「水源地の森保全活動」を開始。これを皮切りに全工場へと活動が拡大し、現在では全国9カ所で実施しています。さらに、ニッカウヰスキー(株)北海道工場余市蒸溜所近くの「ニッカの森」や、ニッカウヰスキー(株)仙台工場、栃木県矢板市にあるアサヒグループ食品(株)の「わこちゃんの森」でも行っています。更にアサヒ飲料(株)では2017年に北陸工場が黒部市(宇奈月町)と、2019年に岡山工場が岡山県・高梁市との協業により「森づくり活動」を開始しました。アサヒグループ全体で2019年末までの活動実績は国内14カ所、182回、約8,080人が参加して森林保全活動を行っています。

森林保全活動では、各工場やグループの社員とその家族が参加し、地域のNPO法人や森林組合、行政などと協働して植林や下草刈り、枝打ち、間伐などを実施。また、活動に必要な林道造りや整備も行っています。この取り組みを通じて、社内関係者だけでなく、地域住民を招くなど広がりが生まれています。

➤ 「アサヒの森」

アサヒグループが1941年から保有している森林「アサヒの森」は、2001年に「FSC森林認証」を取得しています。また、2019年に広島県の「意欲と能力のある林業経営者」に登録され、持続可能な森林経営を続けています。2019年の年間水涵養能力(森林が水を育み蓄える能力)は967万m<sup>3</sup>で、アサヒビール全国8工場の年間水使用量の約8割に該当します。今後、管理面積拡大を進め、2025年までに「アサヒの森」を活用した国内ビール工場のウォーターニュートラルを実現します。

2020年6月、「アサヒの森」に隣接する戸ノ丸国有林(広島県庄原市)の一部約7haについて、林野庁近畿中国森林管理局と分収造林契約を締結しました。今後50年に渡って「アサヒの森環境保全事務所」が植林や間伐などの森林管理を行っていきます。現在2,165haである「アサヒの森」の管理面積は2,173haとなります。

## グリーンボンドフレームワーク

当社は、「自然の恵み」を享受した事業活動において、最高の品質を追求し、期待を超えるおいしさを創造し続けるために、環境負荷を低減するだけでなく、環境へプラスとなる価値を生み出し、事業成長とともに持続可能な社会の実現に挑戦することが不可欠と考えます。こうした挑戦のための取組みに必要な資金をグリーンボンドにて調達することを目的に、本フレームワークを策定しました。

当社のグリーンボンドフレームワークは、国際資本市場協会 (ICMA) の定めるグリーンボンド原則 (GBP) 2018 及び環境省のグリーンボンドガイドライン (2020 年版) に適合しており、以下の 4 つの柱について定めています

1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

### 1. 調達資金の使途

グリーンボンドで調達した資金は、以下の適格クライテリアを満たす新規または既存のプロジェクトに充当することを想定しています。なお、既存のプロジェクトについては、グリーンボンドの発行日から遡って 24 カ月以内に実施または稼働を開始したものとします。

### 適格事業

#### ① 「アサヒ カーボンゼロ」への取り組み

◆GBP カテゴリー:再生可能エネルギー、エネルギー効率

「環境ビジョン 2050」に基づき、当社は気候変動への対応として、「アサヒ カーボンゼロ」を策定しています。「アサヒ カーボンゼロ」では、「Scope1,2 及び Scope3 にて、2030 年までのバリューチェーン全体での CO<sub>2</sub> 排出量を 30%削減 (2015 年比)」を目標として定めており、この目標は SBT イニシアチブより承認を得ています。

※Scope3 のアサヒブリュワリーズヨーロッパ、アサヒホールディングスオーストラリアは 2020 年比

※SBT の対象範囲は国内事業会社のみ

なお、直近の具体的な取り組みとしては、以下の通りです。

アサヒビール(株)の全工場におけるコジェネレーションシステムによる年間の発電量は、直近 5 年間平均で 170,000 千 kWh を超えており、天然ガスへの転換促進や嫌気性排水処理設備の導入を推進しています。加えて 2019 年には福島工場等における新冷熱回収装置や神奈川工場等における高効率冷凍機などを導入し、更なる省エネを進めています。

また、アサヒ飲料(株)は清涼飲料自販機協議会が掲げる「清涼飲料自動販売機の総消費電力を、2050 年までに 2005 年対比で 60%削減」するという目標に賛同し、ヒートポンプ式自動販売機の導入を進めています。当該自販機はヒートポンプ式ではない自動販売機と比べ年間消費電力を約 32%削減でき、2020 年 4 月までに導入した全自販機の約 90%を当該自販機に切り替えています。今後は、新規設置する自販機の 96%以上を当該自販機にすることを目標として更なる拡大を図ってまいります。

上記目標達成に向け、2025年までに以下の事業または取組みに関する設備投資や支出を対象とします。

<適格基準>

- 国内外の事業会社における再生可能エネルギー電力の購入
- 工場における省エネ設備の導入(コジェネレーションシステム、ノンフロン高効率冷凍機の導入等)  
:30%以上のエネルギー削減効果が図れるもの
- ヒートポンプ自販機の導入  
:ヒートポンプ式でない自販機に対して30%以上のエネルギー削減効果があるもの

## ② 持続可能な容器包装に関する取組み

◆GBP カテゴリー: 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス

当社の製品において喫緊の課題であるプラスチック問題に対して、当社※は2025年までにプラスチック容器を100%有効利用可能とすることを目標に定め、2030年までにプラスチック容器を100%環境配慮素材への切り替えを行うことの検討を開始しています。

※ 対象会社: アサヒビール(株)、アサヒ飲料(株)、アサヒホールディングスオーストラリア社

なお、直近の具体的な取組みとしては、以下の通りです。

アサヒ飲料(株)では、2019年7月より、リサイクルPETの使用を順次開始しています。リサイクルPETとは、使用済みのPETボトルを洗浄し、異物を除去した後に高温下の物理的処理を行うことでリサイクルし、再びボトルとして使用する環境負荷の少ない素材です。また、「カルピス」の希釈タイプ容器の「ピースボトル」に、植物由来のバイオポリエチレンを10%使用したプラスチックボトルを採用しています。更に、炭酸飲料の1.5リットル容器で国内初となる「バイオPET」を使用した『三ツ矢サイダー』PET1.5Lを数量限定で販売しています。

2019年1月に定めた「容器包装2030」における持続可能な容器包装の実現に向けて、2030年までにプラスチック製容器包装の全重量の60%にリサイクルPET、植物由来の環境配慮素材などを使用することを目指していきます。

上記目標達成のため、2025年までに以下の事業または取組みに関する支出を対象とします。

<適格基準>

- リサイクルPETの調達  
:リサイクルPET樹脂の食品用器具及び容器包装における再生プラスチック材料の使用に関する指針(厚生労働省、平成24年4月27日)に沿う原材料であること
- バイオマスプラスチックの調達  
:バイオマスプラマーク(日本バイオプラスチック協会)、バイオマスマーク(日本有機資源協会)、ライスインキマーク(ライスインキ・コンソーシアム)等、認証を取得した原材料であること

## ③ 持続可能な水資源を推進する取組み

◆GBP カテゴリー: 生物自然資源および土地利用に係る環境維持型管理

当社の製品の製造過程において使用される水資源について、2030年までにグループ全体での水の使用量を3.2m<sup>3</sup>/kl以下とすることを削減目標としています。

直近の具体的な取組みとしては、以下の通りです。

国内ビール工場での水の使用効率を高めて使用量の削減を進め、水の100%還元(ウォーターニュートラル)に取り組んでいます。例えば、工場ではタンク・配管などを洗浄・殺菌する水の使用量削減や、工程からの回収水や膜処理水の有効利用等に取り組んでおります。加えて、国内ビール工場のウォーターニュートラルの実現に向け、長期契約等による「アサヒの森」の管理面積拡大を進めています。

上記目標の達成に向け、以下の事業または取組みに関する支出を対象とします。

<適格基準>

□ 社有林「アサヒの森」の維持

: 森林経営における『FSC(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) FM 認証』の取得

## 2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

グリーンボンドの調達資金が充当されるプロジェクトは、グローバルサステナビリティ委員会において決定された当社のサステナビリティ戦略に基づき、アサヒグループホールディングスの経営戦略会議またはグループ各社の経営会議で評価、選定されます。

選定にあたっては、当社のサステナビリティ戦略との整合性を確認した上で、前述の適格基準への適合状況を評価し、以下の環境・社会的リスクに配慮した対応を実施していることを確認します。

- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と必要に応じた環境への影響調査実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施

また、その他自社にて定めている以下の行動規範及び方針・指針等を遵守していることを確認します。

- グループ行動規範・ポリシー
- 調達に関する方針・指針: アサヒグループ持続可能な調達基本方針、アサヒグループサプライヤー行動規範
- 環境に関する方針・指針: 環境基本方針、グリーン購入ガイドライン

## 3. 調達資金の管理

本グリーンボンドフレームワークに基づき発行されたグリーンボンドによる調達資金はアサヒグループが所有・管理するグリーンボンド専用の銀行口座に入金され、アサヒグループホールディングス(株)Finance(以下、「Finance」)により管理されます。グリーンボンドの残高があり、グリーンボンド専用口座の残高がある限り、四半期毎に当該四半期の間に適格事業に関して支払いされた額と同額を引出し、既存の振込元口座に資金を振り替えます。調達資金が適格事業に関する支払いに充当されるまでの間は、資金と等しい額を現金又は現金同等物にて管理します。Financeは内部管理システムを用いて、四半期毎に資金の追跡・管理を行います。なお、調達資金については、グリーンボンド発行から24ヶ月の間に充当を完了する予定です。

#### 4. レポーティング

当社は、適格事業への資金充当状況及び環境への効果を、年次にて、当社ウェブサイト及び統合報告書にて報告します。初回レポートは、グリーンボンド発行から1年以内に、開示可能な範囲において行う予定です。

##### ① アロケーションレポーティング

グリーンボンドにより調達した資金の全額充当まで、またはグリーンボンドの発行残高がある限り、年次にて、調達資金の適格事業への充当状況に関する以下の項目について、実務可能な範囲でレポーティングする予定です。

- 当該グリーンボンドの各適格事業カテゴリーへの充当状況
- 調達資金を充当した適格事業の概要(資産の経過年数、残存耐用年数を含む)
- 適格事業への充当金額及び未充当額
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合
- 未充当分がある場合は充当予定時期
- 当該グリーンボンドにより調達した資金の適格事業への充当状況の確認に関する CFO による表明

なお、調達資金の全額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

##### ② インパクトレポーティング

グリーンボンド発行残高がある限り、適格事業の環境改善効果について、実務可能な範囲で開示します。

###### (i) 「アサヒ カーボンゼロ」への取り組み状況

- 再生可能エネルギー(電力)購入量
- CO<sub>2</sub> 排出削減量
- エネルギー使用量

###### (ii) 持続可能な容器包装に関する取り組み状況

- リサイクル PET・バイオマスプラスチック等、環境配慮素材の使用量

###### (iii) 持続可能な水資源を推進する取り組み状況

- 「アサヒの森」の概要(管理面積を含む)